

事務事業名		市民バス運行管理事業		所属部	政策企画部	所属課	うんなん暮らし推進課
総合計画体系	政策名	〈Ⅱ〉安全・安心で快適なまち〈定住環境〉		所属G	定住・公共交通G	課長名	金森 里志
	施策名	〈13〉公共交通ネットワークの充実		担当者名	丹波 鉄也	電話番号	0854-40-1014 (内線) 2321
	目的・対象	公共交通機関利用者	意図	市内及び市外に向けて安全・便利に移動できる。			
	基本事業	〈037〉多様な交通サービスの提供		予算科目	0:1:1:0:0:2 0:5:7:5:0:3	大事業名	公共交通対策事業 中事業名 市民バス運行事業
目的・対象	公共交通機関利用者	意図	多様な交通サービスを利用できる。				

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市民 市民バス利用者	市内での移動(通院・通学・買い物等)を快適、円滑にできる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返( H16 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )	市民の交通手段の確保を図り、公共の福祉の増進に資するため、道路運送法第78・79条の規定により市町村運営有償運送バスを運行する事業。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R4年度実績(R4年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
市民バスの運行及び車両・バスセンター等施設管理再編実施の推進、バスデータ一元化システム保守(主な見直し) ・再編実施計画に基づく市民バスの見直し及びだんだんタクシーの増便	利用が少ない路線についての便数、ダイヤの見直し・デマンドタクシーへの移行検討。広域バスと地域バスの接続改善。事務の効率化のため、バス管理システムの構築、業務の外部委託を検討。主な利用者である高校生の通学利便性の向上、高齢者の通院・買い物利便性向上につながる運行の見直し。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(計画)
ア 広域バス利用者数	人	51,341	53,463	52,523	55,000
イ 地域バス利用者数 (だんだんタクシーは除く)	人	85,121	81,023	81,389	85,000
ウ 市内の公共交通サービス機関に満足している市民の割合	%	51.7	53.2	53.0	58.0
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R4年度決算)	② コストの推移	単位	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(計画)	
【市民バス運行事業】計162,926千円 車両等修繕費 14,606千円 運行管理委託料 140,121千円 業務委託費 3,781千円(再編実施推進業務、市民バス情報一元化システム保守業務、バスストップ清掃等業務) その他経費 4,418千円	財源内訳	国庫支出金	千円	1,448	1,580	1,877	1,300
		県支出金	千円	11,482	11,023	10,055	7,820
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	12,482	13,616	13,607	13,094
		一般財源	千円	129,871	135,100	137,387	142,210
		事業費計	千円	155,283	161,319	162,926	164,424

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	利用者の満足度を高めるため、運行形態やルート・便数・時間帯など市民バス運行を見直しを行っている。より効果的効率的な運行を図り、利便性を維持向上させている。
② 事業実施するうえでの課題	人口減少・少子高齢化が進む中、市民バスの利用者についても年々減少している。しかしながら、交通弱者の生活基盤となる移動手段を確保し、継続的な市民バス運行を行っていく必要があるため、当該事業は適切である。ただし、引き続き利便性向上を図る必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	交通弱者の移動手段を確保し、地域にとって望ましい持続可能な公共交通を目指し、運行形態の見直しも含めて引き続き事業展開を検討していく。